第５号議案
諸決議採択の件

内閣総理大臣　麻生　太郎　殿

唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために積極的な役割を果たすことを求める決議

64年前、広島・長崎へ世界ではじめて原爆が投下され、私たちの国は唯一の被爆国になりました。まさに「地獄絵」と化したヒロシマ・ナガサキは、誰もが一度は見聞きした悲惨な戦争の記憶です。核兵器は一瞬にして無数の命を奪い、自然環境を汚染し、今もなお多くの被爆者の心身を苦しめています。

しかしその後も核開発は進められ、ロシア、アメリカを中心として戦略的な核兵器の保有国は10カ国にのぼっています。冷戦終結以降、その数は減ってはいるものの、現在世界には２万６千発もの核兵器が存在し、それは人類の生命を数十回奪える威力を持っています。核兵器は人類と共存できない「絶対悪」であり、核兵器が存在する限り、私たちに真の平和は訪れません。

日本の生協は、戦争によって壊滅的な被害を受けた教訓から「平和とよりよき生活のために」をスローガンに掲げ、平和を築く運動を積み重ねてきました。戦後生まれが４人に３人となり被爆・戦争体験の継承が年々難しくなっていますが、次世代に平和のバトンを手渡すために、私たちは「核兵器も戦争もない平和な世界の実現」をめざし取り組みをすすめてきました。

ここ数年、世界的に核軍縮・核廃絶の機運が高まってきています。キッシンジャー元国務長官ら米国の核政策の中枢を担ってきた指導者たちが「核兵器のない世界」の実現を繰り返し求めるようになり、オバマ米大統領はプラハで「核兵器のない平和で安全な世界を目指す」と世界に宣言しました。2010年5月には核不拡散条約（ＮＰＴ）再検討会議がニューヨークで開催されますが、この会議が核兵器廃絶に向けて具体的な成果を上げられるかが世界中の注目を集めています。そのためには唯一の被爆国である日本の核廃絶に向けたリーダーシップが期待されます。

私たちは、核兵器のない平和な世界の実現のために、以下のことを強く要望します。

１．日本政府は、平和憲法・９条を持つ国として、世界で唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために積極的な役割を果たすこと。

２．特に2010年5月開催の核不拡散条約再検討会議では、核兵器廃絶・削減にむけた具体的な約束が進むように、参加国に積極的に働きかけること。

2009年６月16日

岩手県生活協同組合連合会　第44期通常総会

内閣総理大臣　麻生　太郎　殿

消費税の増税なしでも社会保障の充実は可能です。
弱者に負担が重い、消費税の増税は絶対やめてください。

この４月１日で消費税が導入されて20年になりました。「高齢化社会のため」「福祉のため」と導入されたはずなのに、この20年、医療も介護も年金もどんどん悪くなるばかりです。特に、「後期高齢者医療制度」の導入をはじめ、高齢者の医療・介護では改悪がすすみ、毎月の保険料が年金から天引きされた上、利用時の負担も増え、安心して病院にかかれない、介護サービスを受けられない状況が広がっています。

この20年間に私たちが納めた消費税は201兆円。一方で、消費税とあわせて実施された法人税の減税は164兆円です。このほかに、高額所得者の減税も含めて、私たちの消費税は、大企業・高額所得者の減税の穴埋めに使われたと言えます。

不況対策として、政府は2009年度補正予算に、15兆円もの追加経済対策を盛り込みました。しかし、その内容は、与党の中からも富裕層優遇ではないかの批判もだされており、また、これまで凍結していた公共事業を復活するなど、何でもありのバラまき予算です。しかも、10兆円は国債の発行で賄う予定で、国の借金をさらに増やすだけです。

政府は、「年金・社会保障の財源のためには消費税の増税が必要」と、「2011年度までに消費税の増税を検討する」とし、一方で「法人税の引き下げを検討する」ことを決めました。また、「国家財政が赤字だから増税はしかたがない」とも言われています。しかし、「不公平な税制をただす会」の試算では、この間の大企業や高額所得者の減税や優遇税制を見直すだけで21兆円（消費税８％相当分）の財源があるとしています。また、社会保障財源の企業負担も、日本は先進国の中では低く、大企業の税・社会保障負担をさらに下げ、その分国民負担を増やす必要はありません。また、消えた年金や年金記録の改ざんや、「かんぽ」の宿売却問題、官僚の天下りや渡りなど、税・社会保険料のずさんな管理やムダ使いを見直せば、増税をしなくても社会保障の財源はあるはずです。

消費税は「収入の低い人ほど負担が重い」不公平な税金で、税率が上がれば上がるほど、弱者の負担が増すことが、この20年ではっきりしてきました。そうでなくても、非正規雇用が増え年収200万円以下の「ワーキングプア」が2000万人と言われている今の状況では、消費税の増税は、格差を拡大するだけです。

私たちは、安心して暮らせるように、以下のことを強く要望します。

１．これ以上の増税はやめてください。増税よりも、税のムダ使いや法人税などの減税の見直しを行ってください。

２．特に、収入が少ない人ほど負担が重い、不公平な消費税の増税は、絶対やめてください。

３．医療・介護保険などのこれ以上の改悪はやめ、安心して暮らせる制度にしてください。
後期高齢者医療制度は、すぐにでも廃止をしてください。

2009年６月16日

岩手県生活協同組合連合会　第44期通常総会